

緊急特別講演

新型コロナウイルスとチャイナ・リスク

元オーストラリア首相 トニー・アボット

日本国際フォーラムは、2020年3月19日に研究会「世界の深層」（第2回例会）を都内で開催した。今回のテーマは「インド太平洋が切り拓く21世紀世界」であったが、特別ゲストとして緊急来日したトニー・アボット元オーストラリア首相・元保健相は、折しも、新型コロナウイルスの感染拡大が世界的に深刻さを増すなか、「新型コロナウイルスとチャイナ・リスク」と題する特別講演を行った。その全文は以下のとおりである。

温かい歓迎を頂きましてありがとうございます。オーストラリアに帰ったら、2週間ほど自己隔離をすることになりますが、今回、日本に来られてほんとうによかったと思います。私が首相だった時、日本について、アジアのそしてオーストラリアの第一の友人だと申しましたけれども、安倍総理はそれを言い換えて、日本とオーストラリアで特別な関係を築こう、ということをおっしゃってくださいました。その日本に来ることができてよかったと思います。コロナウイルスの危機にもかかわらず、できるだけ通常の生活をしよう、平常心を保とうとしている国に来られて大変よかったと思っております。

ほんの1週間前のことですが、オーストラリアではコロナウイルスについては無頓着でありました。それが急激に危機感を持つようになりました。それまではトイレットペーパーをパニック買いしていたのを少しからかっていたような状況だったのに、今度は自分たちも買い占めるようになりました。

昔、イギリスのテレビドラマに「イエス・ブライム・ミニスター（Yes Minister）」というのがあります。政府が政治的な危機にどう対応するかということを風刺したドラマです。まず、第一段階、「何も起きませんよ。大丈夫です」と最初のイギリス人の役人が言います。次に第二段階、別の役人がやってきて、「何か起きるかもしれないけれども、でも別に何もしなくて大丈夫」とのたまいます。そして第三段階、「もしかしたら何か手を打たなくてはならないかもしれませんが、もう打つべきがなくなりました」。そして、そして第四段階になりますと、「もしかしたらやれたことがあったのかもしれませんが、もはや手遅れです」。

これはブラックユーモアですが、まさにこれは封鎖に追い込まれた世界の国々が直面している状況であるわけです。これは中国のようにならないようにするためであります。8万人

が感染し、3千人が死亡した。そして極めて踏み込んだ措置をとって、ようやくコロナウイルスを封じ込めることができた。中国の二の轍を踏みたくないというわけです。

そしてさらにはイタリア、さらに深刻な状況でした。3万5千人の感染者がいる。そして3千人の死者が出ている。そしてレストランもバルもすべて閉鎖、スポーツ大会もすべてキャンセル、そして学校も大学も閉鎖、そしてあ



らゆる不要不急の外出も禁止、そうした措置をとっていても、まだその勢いが衰えていないという状況です。

今、ほとんどの主要諸国間の国際線のフライトも減便、またはストップしています。100人以上の人々が集まる集会は禁止、そしてできる限り在宅で仕事をするようにと求められています。これは健康の危機でありまして、これが2カ月続いているわけですがけれども、ここから端を発して、今は経済の危機が発生しています。たった2週間の間にこれまで見たこともないような経済的な危機に陥っています。

私には7年間の閣僚としての経験があります。そして2年間の首相としての経験があります。それらに基づいて今回の危機について、私がどう思っているかお話をしたいと思います。

これを危機とか非常事態と呼んでいますけれども、今、目の前でこのような展開が出てきているということで、病院に人々が殺到しているというこの様、これはもうもはやフェイクニュースではない、これはリアルだということが明白です。

今回ばかりはほんとうの危機が到来しているということを認識して、まさに政府は最悪の事態に対する備えを始めています。私は地元がニューサウスウェールズ州ですがけれども、保健省のトップはおそらくニューサウスウェールズ州の住民の20%がいずれはコロナウイルスに感染するだろうと述べています。スペイン風邪のとき、これは百年ぐらい前の話ですがけれども、そのときはシドニーの人口の40%が感染したと言われていました。それも、だから20%の感染というのは控え目に見てだと思えます。でも20%だったとしても、これは150万人の人たちが感染するということになります。

そのうちの20%に入院の必要があるとしても、それでもその30万人の人たちが病院に行かなくてはならない。通常だったら150万人が入院しなくてはならないような状況であるにもかかわらず、その上に30万人が入院しなくてはならない。そしてその20%の人たちが、例えばその集中治療が必要であったとしても、それが平均3日間必要だったとしても、それは、つまり18万床のプラスαの集中治療ベッドが延べで必要になるということになります。ですが通常では、集中治療ベッドというのはもともと全体で18万床しかないんですね。

だからこそ今、これは危機だと言えるわけです。確かに、高齢者そして持病のある人たちが、最も脆弱性が高いです。でも、今は誰でも安全ではありません。今、この医療システムが破綻しています。そして普通の風邪と同じぐらい感染力がある。それでしかもインフルエンザよりも致死率の高いこのウイルスがあるわけですから、誰も安全ではありません。

イタリアでは手遅れになるまで対応しなかったということで、もう病院がそのキャパを超えてしまったということです。ドクターたちは誰を生かすのか、誰を生かさないのかということを決めなくてはならない。それはベッドが何床あるかをもとに決めなくてはならないわけです。治療ができるかできないかということがベースではないわけです。

ですから、死というのはこれまでも増して恐ろしいものになっています。死というのは宗教的な信仰を持つ端緒ではないわけですね。それはまさに終末を意味しています。こういった危機が迫っているということが明白になって初めて民主主義国の政府は、その対策が早過ぎた、手厚すぎたと言われるほうが、遅過ぎた、不十分過ぎたと言われるよりまだましだということで対応しています。

今まで仲間外れにされていた台湾こそが、実はゴールドスタンダードを打ち立てています。このコロナウイルスを予測して、そして対策をとることについてはリーダーであるわけです。台湾は、いろいろなことがまだわからない段階だということを感じ取った上で、武漢から来た人たち全員をスクリーニングし、追跡し、検査をし、そして隔離をしました。これを中国の政府が最初の感染症が出たということを確認した12月31日から5日後にはそれをやったわけですね。WHOは台湾のことを「台北とその地域」と今、慎重に呼んでいますけれども、そのために台湾では感染者の数は53人です。たったの53人、そして死者はたった1人です。何十万人の人々が中国から毎月押し寄せているのにもかかわらずです。

理解できることでありますけれども、誰もその中国からの訪問者を特定しようということを考えなかったわけです。対応が遅れば遅れるほど封じ込めは難しくなっています。そして、その隔離の措置が大々的であればあるほど、その後の経済的な影響が深刻になっていきます。

既に状況は2008年の金融危機よりもひどい状態に見えます。そのときには国境を閉鎖することもなく、集会を禁止することもなく、社会生活を制限することはありませんでした。どこかの時点で経済的なコストのほうが健康上のリスクよりも重くなる。しかしまだそれは数カ月先のことであります。

一方、企業、そして働き手、キャッシュフローが枯渇したこういう人たちは経済的な支援を必要としています。そこで、全ての政府にとって危機が継続する間は少なくとも一時的に先延ばしをしないでください。恐怖が蔓延するときには財政黒字が医療支出に優先すべきとは考えないでしょう。

また、企業が請求書を支払い、スタッフの解雇を避けるためのクレジットラインを企業は確保するという、これを批判することはありません。そこで我が国のような場合、例えば干ばつの時に農家に生活保護を提供しますが、我々は躊躇なく特別な事情、状況下の所得補助を提供しています。つまりコロナのために働くことができなくてもということです。

そして、企業は突如大打撃を受けています。オーストラリアの政府は、自由市場や小さな政府にコミットしていますが、しかし銀行や家主に対して国民の義務を思い出してほしいと訴えています。利払いを休止したり、賃料を休止したりする、あるいは差し押さえを凍結するといったことをキャッシュフローのない人たちに提供することを要請しています。

ここでのチャレンジは何かと言えば、健康上の緊急事態を、長期的にもっと害を及ぼす経済的な緊急事態にさせないということです。つまりバランスをとらなくてはならない。できる限りのことをやっている、そしてパニックとの間のバランスということで、ほとんどの政府は早めに市民に率直に語るようにしています。つまり状況が思ったよりも悪かったときにショックや恐怖をやわらげるという効果があります。

オーストラリアでは保健大臣が1月末からパンデミックの潜在的な影響について語っていました。1月末というのは中国外で初めてコロナのケースが見られたときです。そして首相もオーストラリアのパンデミック計画を行動に移すと発表したのですが、それはWHOがパンデミックを発表する2週間前のことでした。

大きな例外を挙げるとすれば中国です。医師が最初にこの新しいキラー疾患の警告をしたときに公に非難をされました。そして社会的距離戦略がとられます。1つの省を丸ごと軟禁状態に置くようなものでありまして、その結果危機から脱するわけですが、主席と党が国を救ったというような自画自賛的な本が出ます。しかし中国の場合、ソーシャルメディアは厳格に管理されますが、笑われました。

そしていつも同様、トランプ大統領は磁石のように批判を引きつけていますが、しかし、例えば感染症が起こっている国の旅行者を隔離したり、愛国心に訴えたりすることで国を安全にするということは人種差別的ではありません。

そして企業は、例えば今、請求書を払えないというような顧客を罰することはやめています。またスーパーなども、例えば高齢者が買い物しやすいように営業時間を変えています。

英国のボリス・ジョンソン首相も、確かに死者は出るだろうと認めています。そして望むほどの備えができていないと述べ、そして緊急にメーカーと相談し、人工呼吸器を緊急に製造しようとしています。これは例えばかつてウィンストン・チャーチルがやったようなことであります。業界を動員して、軍需品、例えばスピットファイア戦闘機などを製造しました。

皆さんも気づかれていると思います。危機にあっては、どの国も自国で対処しなくてはならない。自力で対処せねばなりません。状況が悪いようなときに誰も国連が助けしてくれるとは考えません。そして、その支援というのは結局みずからの主権を持つ国家政府が提供するということを認識しています。

例えば2004年を思い出しますと、当時、鳥インフルエンザのパンデミックの不安が起きていました。私はオーストラリアの保健大臣だったんですが、そのときに1億ドルかけまして、抗ウイルス薬の世界の供給力を買い占めるようなことをしましたが、これは小さな代価だと考えています。国を恐ろしい脅威から守らなくてはならなかった。私は「イエス・プライム・ミニスター」のようなことはしたくなかった。つまり、いつ顕在化するかわからないような不確実な脅

威に対して安穩としていたくなかったのです。

そして多くの国が発見していることでありますが、グローバル・サプライチェーンに対する依存、究極的には他国の政府に依存しているということ。しかも通常は重要と思っていないようなさまざまな商品がある。突如そういった商品が危機において重要であることに気づくのです。これは例えば世界の医薬品の基本成分の8割はどうも中国で製造されていると言われていました。ただ誤解のないように申しますが、私は自由貿易を支持しています。行く行く、より大きな富につながるからです。

そして首相時代、私はオーストラリアの三大貿易相手国、日本も含めてであります、貿易のディールを実現しています。私は単に机上の自由貿易論者ではありません。実際に現実をもとにしました。自由貿易そのものが悪いのではなくて、自由貿易を信奉しない相手との自由貿易がよろしくないということです。貿易を戦略兵器化して一方的に実行する国もあるわけです。ある意味、民主国家の考えのほう甘くて、戦略的ライバルにうまく利用された面もあります。

もし何らかのいいことがこの危機から出てくるとすればどういうことかといえば、国々が富のみならず自助努力を持つ必要性に気づくことだと考えます。今回の災禍は現実的に中国ウイルスと言えます。これは武漢の海鮮市場発の感染という意味ではなくて、中国一国への過度な依存という意味です。安価な消費財のみならず、サプライチェーン横断的に移譲しているそこにこそ中国ウイルスと呼ぶ意味があるわけです。

これをよく考えてみますと、我々が現状に安住し過ぎたんだと、長期的な国家的な安全保障よりは短期的な経済的な利益を取ってしまったんだと、深い洞察を怠って目先にとらわれてしまったことの結果です。これが遅過ぎないとは思っているんですけども、考えなくてはいけないのは、自尊心ある国々が真つ当な製造力を持たずに済むのかどうかということです。

不可欠な医薬品とか死活的に重要な医療機器に関しても、また高度な電子機器や国防装備に関して製造能力を持たずに済むものでしょうか。十分な必需品の備蓄を国内に持たずに済むものでしょうか。燃料とか、それから生命にかかわる医薬品を国内に持たずに済むものでしょうか。なしには済まされないと私は思います。

例えば政府は今や人工呼吸器を探して、また外科マスク、サージカルマスクを欲していますけれども、そういった政府に対して必需品は海外から購入できるじゃないかと言ってみてください。グローバリズムがだめになって愛国主義が戻ってきています。

今は最も信頼するパートナーもなく、頑張らなければいけないということです。人工呼吸器でいえばイタリアでは国内メーカー1社だけです。海外からの受注品は、このメーカーによれば、追って沙汰あるまでは延期ということになっています。全ての注文、海外からの注文は絶対延期です。さもありませんということですが、いつかは買えるようになるでしょう。でも、そのいつかというのは、製造し保有する国で自国民に十分行き渡ってからその後ということになります。

換言すれば、こういったものを買えるようになるのは危機が終わった後、終息した後ということになります。だからこそ市場経済国であったとしても、政策として幅広く厚みのある自前の製造業を持つべきであります。何が起ころうと。

我々全員が知っていることですが、今回のコロナ危機の究極的なヒーローは誰かといえば、有効なワクチンを開発する人とか、人の免疫を高める手段を開発した人になるででありましょう。ということで、みんなが生き延びられるようにしてくれる人でしょう。でも、知的財産は無償で提供されるとして、そうすべきだと思いますけれども、新薬を必ずどこかで製造しなければいけないということです。どのような国であっても、みずからの国民全員に医薬が行き渡って保護されるまでは輸出はしないでしょう。

もちろん朗報としては、このような危機であっても究極的にはいつかは終わるということでしょう。ワクチンができるでしょう。またはウイルスそのものが病毒性を失う日が来るでしょう。その日まで我々の課題としては、必要以上に自分を弱らせないということですし、また試練を経て以前より強くなるということです。

どのような西欧諸国の国民であろうとも、これほどの不便を強いられるようなことがあったのは随分昔のことです。生命の危機とか、突然の社会の大混乱などの経験をしたのは随分前のことです。ということで、こういったコロナ危機の重篤さということによって、こしらえられた危機に関しての見方が調整されるようになるのかもしれませんが。我々の理想を絶対に諦めてはいけません。しかしながら同時に妄想は捨てなければいけません。

何十年も先の危険の可能性について心配する、それも結構でしょう。でも目先の目の前の危機はどうでしょうか。また、将来の環境について心配するのも結構でしょう。でも今生きている人さえ守れなかったらどんな意味がありますか。

この考え方が浸透すれば、オーストラリアは例えば電力のベースロード供給をする発電所や新しいダムを建設し始めるかもしれない。繁栄を邪魔する足かせを外すようになるかもしれません。日本も出生率を上げることになるのかもしれませんが。日本のようにすばらしい国で深い文化を持った国々が忘却のかなたに押しやられないようにされるということです。

数週間もすれば明らかになると思いますが、我々はよき地球市民であるためには、最初に自分が強く有能でなければいけないということだと思います。例えばEUの国々が国境封鎖をしようとしたんです。しかしながら結局のところ、実効の手だてやり方がないということが後でわかったというのも一つの例です。

ということで、痛みを伴う選択をするということが我々の肩に重くのしかかっています。そして目をそらしてはいけません。この恐ろしい危機から学べることがあるとすれば、みじんのぶれもなくリアリスティックになること、みずからの努力や犠牲なくしてウイルスがなくなるといった夢物語を信じないようにすることだと考えます。

改めて、今回、日本に来ることができて大変うれしく思っております。1週間もすれば、家の中で自己隔離し、1人で座っていることになりますから。今日の日を懐かしく思い出さるでしょう。ご清聴ありがとうございました。

(文責在事務局)